

研究ノート

地域通貨成功条件のブール代数アプローチによる検討¹⁾

与謝野 有 紀

How Does Local Currency Succeed?

An Analysis of the key to Success with the Boolean Algebraic Approach

Arinori YOSANO

Abstract

This article elucidated the necessary and sufficient conditions for the success of local currency in Japan. Though the success of local currency could be defined with reference to several functions, frequency in use of local currency was taken as a major index of success. In order to elucidate conditions for success of local currency, a survey using e-mail was conducted for steering committees in Japan. Information regarding frequency in use, number of members, membership requirements, scope of the member's circle, availability for shopping in local stores, etc. was evaluated. The application of Boolean algebra in the analysis (= "comparative methods") showed that the availability for shopping in local stores was one key to success. It was also found that the conditions for success could be reduced to three main types: stimulating local economic activity in an urban area, assisting volunteer activity in an urban area, and activating the local community in a rural area.

Key words: local currency, Boolean algebraic approach, comparative methods

抄 録

地域通貨は、失われたコミュニティの再生、地域経済の活性化といった機能を期待され、日本だけでも400の通貨がすでに稼働している。しかしながら、地域通貨が当初期待された機能を十分に果たすことができるかどうか、また、そのための条件が何であるのかに関する知識は必ずしも十分ではない。本論文では、地域通貨が期待された機能を十全に発揮するための条件＝「成功条件」を検討するための1つの道筋を提示しようとするものである。このために、20の地域通貨の運営者に対して、電子メールによる調査、電話による聞き取り調査、面接などを併用しながら、その現状についてのデータを収集した。また、このデータについて、ブール代数アプローチとよばれる手法を適用し、地域通貨が成功するための必要・十分条件の整理を試みた。その結果、一般商店での利用が出来ることが重要な成功条件であることが導き出され、さらに、都市部において「地域経済活性化型」と「中流ボランティア促進型」が、また、非都市部において「コミュニティ再生型」と名づけられるような成功条件の型があることが整理された。

キーワード：地域通貨、ブール代数アプローチ、質的比較分析

1) 本稿は、山本佐紀子(平成15年度「産業社会学専攻」卒業生)との共同研究の一部を与謝野が整理し、さらに加筆したものである。本稿で用いた20の地域通貨に関する調査データの収集は、山本の真摯な努力のたまものである。また、本稿でのブール代数アプローチによる分析も、山本の貢献があって可能となった。記してここに感謝したい。ただし、本稿におけるミスなどの責任はすべて与謝野にある。

0. はじめに

地域通貨は、「人と人のつながりの再生」、「地域経済の活性化」などの期待を担って日本の各地で運営されており、多くの地域へのさらなる展開が見込まれている。『平成16年国民生活白書』は、第2章「地域における活動の意義」の中での付論として「地域の活動を促進させる手法としての地域通貨の可能性」に言及し、地域通貨に大きな役割を期待している。政府（総務庁）が主導する形での実験的導入も予定されており、地域通貨導入の動きは今後も大きいだろう。また、地域通貨は、新聞等、マスコミにおいても取り上げられることが多く、そこでも、地域の問題を解決する切り札といった色調の議論が多いように見受けられる。

しかしながら、日本の地域通貨の現状を考えると、地域通貨を「夢の通貨」のように受け止めることには慎重さが必要だろう。日本の地域通貨はまだまだ試みの段階にあり、地域通貨が期待されるように機能しつづけるかどうか、また、どのような条件で期待された機能を十全に発揮するのかについては、理論的にも、経験的にもいまだ手探りの状態にある。

地域通貨にどのような機能を期待するのかは、地域通貨ごとに異なっているけれども、その機能を十分に発揮し続けるとき、地域通貨が「成功」したとってよいだろう。本稿は、この地域通貨の「成功」を今後検討していくための、経験的アプローチの方向を探ろうとするものである。具体的には、C. C. Raginにより提唱された「ブール代数アプローチ」の有効性を示し、この手法の今後の適用可能性を具体的な分析例を示しながら手短かに検討していきたい。

1. 地域通貨の展開と「成功」

地域通貨にはさまざまな制度、形式があり、地域通貨とは何かを一口でまとめることは意外とむずかしい。とはいえ、現在の地域通貨に共通の特徴を、「個人や団体などが発行し、特定の地域やメンバーの間でしか流通しない、かつ利子のつかない通貨」としてまとめることは許されよう²⁾。国家ではなく、個人・団体が発行するため、その通貨の持つ性格、しくみ、目標などは、それぞれごとに設計される。すでに実験を終了したものなどま

2) 地域通貨については、西部（2002）に簡潔で的確な紹介がある。また、丸山・森野編（2001）なども全体像を理解するうえで参考になる。

で含めると400強の地域通貨が日本に存在するとされる³⁾が、地域通貨の数だけ地域通貨制度の種類があるとさえいえるだろう。このことは、地域通貨の「成功」を一次元で定義することの困難さをすでに示唆する。

このような状況を受けて、地域通貨の「成功」を外部からの観察者が定義するべきではないという議論、構築主義的に定義されることへの危惧などがあり、地域通貨の機能に着目し分析しようという立場をとるとき、これらは常に留意すべき反省点として重要に思える⁴⁾。しかしながら、地域通貨がさまざまな目的と経緯をもって展開しているにせよ、ある目的をもって導入され、特定の機能を期待されて運営される以上、目的をどの程度満たし、機能をどの程度充足しているかを判定することは可能であろう。そして、機能の充足を中心として地域通貨の「成功」を定義し、その「成功」の条件を整理することは、それぞれの目的、地域の状況に即した地域通貨制度を今後設計するうえで有用であろう。さらには、これらの条件が的確に整理されたとき、今後地域通貨制度の導入に資源を投入すべきなのか、あるいは地域通貨とは別の制度の導入に資源を配分すべきかについても1つの判断基準を提供できるだろう。現在運営されている地域通貨の多くが、運営者のボランティアによってささえられており、それぞれの限定された資源を熱意と工夫で運用し、地域通貨制度を動かしている。これらの貴重な資源、熱意がその実をよりよく結ぶために、機能に即した「成功」の識別とその条件を探ることは重要であろう。

ところで、実験を終了したものなどを含め400強の地域通貨が日本に存在すると前に述べた。実験を当初の予定にしたがって終了したものばかりでなく、利用者がひろがらず実質的に休止状態に陥っている通貨、制度に対する批判が商店などの参加者から多く当初の目的を達成できないものなども少なくない。また、次節で示す調査とは別に、複数の地域通貨運営担当者に対して行った聞き取り調査からは、地域通貨を運営していくに際して、これから解決すべき種々の困難があることが示唆されている。「成功」の条件をさぐることは、翻って言えば、いくつかの通貨の現状を「失敗」として位置づけることになる。しかし、このことは今後も当該の地域通貨が発展しないことを断定しようとするものではない。そうではなく、運営者の熱意と工夫で展開しつつある地域通貨が、これから展開し発展して良くための道筋を探る一助を構成しようとするものである。

3) 『地域通貨全リスト』のHP (<http://cc-pr.net/list/>) は広範に情報を収集しており、地域通貨のもっとも更新の早いリストを提供している。

4) 2004年6月に行われた関西大学重点領域研究「地域通貨」班（代表与謝野有紀）と科研特定領域研究「資源人類学」（代表内堀基光）の二つの研究班の合同研究会においての湖中真哉氏（静岡県立大）の報告は、事例について詳細な検討があり、かつこのような示唆があった点で参考になった。

2. 地域通貨に関する調査とデータ

本稿は、ブール代数アプローチによる分析を主要な課題とするが、そのためには、複数の地域通貨についての比較検討が可能なようなデータが必要である。ここではそのための調査とデータの概略を述べる。

まず、2003年12月下旬に、徳留佳之氏による『地域通貨全リスト』(<http://cc-pr.net/list/>)に掲載の約100件の地域通貨運営者のメールアドレスに対してアンケートを送信し、14件からアンケートに対して返信を得た。さらに、電話での連絡先が公開されている地域通貨事務局に対して、無作為に電話をし、3件から電話での聞き取り調査に協力いただいた。また、大阪市内で開催の地域通貨の会合に参加し、そこに参加の地域通貨関係者からあらたに3件の調査協力を得た。また、すでにメールでの調査に協力いただいていた二つの地域通貨についても、ここでより詳細な聞き取りをし、情報を補足した。以上の方法で、20の地域通貨について情報を得た。

メールでのアンケートおよび、電話、面接での聞き取り調査の主要項目は、以下の7つである。

- 1 地域通貨の参加（利用）人数
- 2 この一年間で地域通貨の利用量の変化
- 3 一ヶ月あたりの取引量
- 4 通貨発行方式
- 5 地域通貨への参加（利用）資格の有無
- 6 商店等での利用の可否
- 7 どのような取引に地域通貨が使われているか

これらを整理したものが表1である。表1において、人数、回数以外のカテゴリカルに扱える変数について、該当、非該当をそれぞれ1、0で表しているのは、後のブール代数アプローチによる分析の便宜のためである。実際の分析にあたっては、参加人数なども最終的にある種の処理を経て1と0の二値へ再コード化して扱われる。すべての値をこのように二値で扱うことがブール代数アプローチの特徴であり、このような処理をおこなうことで、複雑な情報を二値の組み合わせの形で縮約的に表現できるという利点をもつ。地域通貨制度そのものの特徴は、主要な目的、運営主体、換金性、導入からの年数、NPO活動との連携など他に考慮しなければならない要素がまだ多い。これらについては、今

地域通貨成功条件のプール代数アプローチによる検討（与謝野）

後、詳細な聞き取り調査を繰り返しながら整理し付加していくべき課題としたい。ここでは、この7変数でまずは分析を行う。また、表1からもいくつかの事柄がよみとれるが、ここではこのデータに対する手法の適用に集中し、20ケースのサンプルの単純集計からえられる知見については、敢えてここでの記述を避けて進みたい。

表1 20の地域通貨に関する調査結果の概要

ID	地域	参加人数 (人)	利用量の変化 ¹					取引回数 (回/月)	方式 ²			参加 ³ 資格	商店 ⁴ での 利用
			かなり 増加	やや 増加	かわら ない	やや 減少	かなり 減少		口座	紙券	オンラ イン		
A	札幌市	20	0	0	1	0	0		1	0	0	0	1
B	札幌市	150	0	0	1	0	0		0	1	0	0	1
C	追分町	34	0	0	1	0	0		0	1	0	0	1
D	苫小牧市	105	0	0	1	0	0		1	1	0	1	1
E	板橋区	30							1	0	0	0	1
F	渋谷区	3000	0	0	0	1	0		0	1	1	0	1
G	多摩市	97	0	1	0	0	0		0	1	0	0	0
H	穂高町	500	1	0	0	0	0	500	0	1	0	0	1
I	多治見市	42	0	0	0	0	1	10	0	1	0	0	1
J	静岡市	30	0	0	1	0	0		0	1	0	1	0
K	松阪市	93	0	1	0	0	0		1	0	0	0	1
L	京都市	147	0	0	1	0	0		1	0	0	0	1
M		300	0	0	0	0	1		1	0	1	0	1
N	大阪市北区	48	0	1	0	0	0	20	1	0	0	0	1
O	大阪市 阿倍野区	35	0	0	0	1	0	15	0	1	0	0	1
P	大阪市 西成区	270	0	1	0	0	0	70	1	0	0	0	1
Q	和歌山市	100						20	0	1	0	0	1
R	姫路市	318	0	1	0	0	0	150	0	0	1	0	0
S	呉市								0	1	0	0	1
T	大牟田市	95	0	0	0	1	0		1	1	0	1	1

(空白は、DK・NA)

- 1：5件法での択一式の設問で選択された回答に1、それ以外を0とした。
- 2：多重回答式の設問で、該当する方式に1、該当しない方式を0とした。
- 3：参加資格に何らかの制限がある場合に1、制限がない場合を0とした。
- 4：商店などで「もの」の購入が可能な場合に1、サービスの交換のみの場合0とした。

ところで、地域通貨が「成功」する条件を考える場合、地域通貨そのものの特徴ばかり

ではなく、地域通貨が運営されている地域の状況変数を考慮する必要があるだろう。サービスを必要とする層はどの程度いるのか、伝統的地域社会はどの程度残存しているのか、また、豊かさはどの程度であり、どの程度地域通貨での資源の再配分が必要とされているのかなどなどである。ここでは、それぞれの地域通貨が運営されている地域の高齢化率、第一次産業人口構成比、一人あたり貯蓄残高をこのような環境変数に対応する指標として暫定的にもちいることにしよう。以下、表1、表2をあわせ、さらにそれぞれの地域通貨の「成功」を操作的に定義することで、ブール代数アプローチに必要な真理表 (truth table) を構築し分析を行っていく。

表2 各地域通貨運営地区の構造

ID	地域	高齢化率 (%)	第一次産業人口構成比 (%)	一人あたり貯金 (百万)
A	札幌市	14.0	0.5	5.8
B	札幌市	14.0	0.5	5.8
C	追分町	26.7	20.6	2.2
D	苫小牧市	14.2	0.8	2.7
E	板橋区	15.7	0.2	5.2
F	渋谷区	17.2	0.1	26.6
G	多摩市	10.9	0.3	6.0
H	穂高町	19.9	11.2	3.6
I	多治見市	14.2	0.6	4.3
J	静岡市	17.1	3.9	6.6
K	松阪市	19.0	5.9	5.9
L	京都市	17.5	0.9	8.2
M		—	—	—
N	大阪市北区	16.9	0.0	75.0
O	大阪市阿倍野区	20.8	0.1	14.2
P	大阪市西成区	23.5	0.1	5.4
Q	和歌山市	18.0	2.9	7.6
R	姫路市	15.4	1.5	5.0
S	呉市	21.1	1.4	5.2
T	大牟田市	24.4	3.0	4.6

(『民力 2001年版』より作成)

3. ブール代数分析による「成功」条件の検討

前述のとおり、地域通貨の「成功」を一次元のものと想定することは適切ではない。そ

それぞれの目的との関連で「成功」は定義されるべきものであり、このような検討はそれぞれの地域通貨に関する詳細な情報を必要とする。ここでのデータはそのような詳細は情報をふくまないから、複数次元の比較検討をおこなうことはできないが、パイロットスタディーとして、地域通貨の「成功」を利用量と参加人数の両者の組み合わせで操作化することにした。

岩井（1998）の一見奇妙な、そして、その実よく貨幣の本質をとらえた言葉にしたがうならば、「人々が貨幣として用いるもの」こそが貨幣ということになる。すなわち、人々によって用いられることが、貨幣が貨幣たりえる条件ということになろう。地域通貨の「成功」を一次元で捕らえることはできないが、それでも、岩井のこの言葉と、「人と人のつながりの再生」、「地域経済の活性化」という地域通貨の大きな二つの目標を考えると、地域通貨が通貨としてその機能を十全に果たし「成功」している状況を、流通量、利用量の大きさを考えることは第一次近似としてゆるされよう。ただし、地域通貨の利用量を量的に正確に把握している場合はすくなく、また、現実的にもその把握は難しい⁵⁾。ここでは、地域通貨運営担当者の利用量の変化に関する主観的評価を用いる。さらに、ここではこれに地域通貨制度への参加者の数を「成功」の条件として考えるが、小規模サークル内で地域通貨の流通を当初より目論んでいる場合もあり、この点に注意が必要であろう。

地域通貨の「成功」を単一次元で議論することはできないが、ここでは、地域通貨「成功」の特定の側面のみについて限定的に議論し、ブル代数アプローチの可能性について示していくことにしたい⁶⁾。

具体的な「成功」の操作化は以下である。

「成功」(O):「一年の通貨利用量が増えた、もしくは、変わらない」かつ「参加人数が100人以上」

また、高齢化、産業化、貯蓄の各変数は以下の基準で区分した。

高齢化 (A) : 65歳以上の人口構成率が全国平均以上の地域

産業化 (I) : 第一次産業人口構成比が1%未満の地域

5) 2004年6月の東京都渋谷区地域通貨の聞き取り調査において、この点にも言及された。この地域通貨では、過去に利用実態の調査が実際にこころみられていた。ただし、このような調査の実施はさまざまなコストが大きく、継続的に行うことは困難であるとのことであった。

6) ブル代数アプローチの利用例としては、鹿又他（2001）、高坂・与謝野（2000）などを参照されたい。

低貯蓄(S)：一人あたり貯蓄残高が500万円以下の地域

表3 地域通貨「成功」条件の真理表

ID	地域	紙券方式 (C)	資格制限 (M)	商店等での 購入(G)	高齢化 (A)	産業化 (I)	高貯蓄 (S)	「成功」 (O)
A	札幌市	0	0	1	0	1	0	0
B	札幌市	1	0	1	0	1	0	1
C	追分町	1	0	1	1	0	1	0
D	苫小牧市	1	1	1	0	1	1	1
E	板橋区	0	0	1	0	1	0	0
F	渋谷区	1	0	1	0	1	0	0
G	多摩市	1	0	0	0	1	0	0
H	穂高町	1	0	1	1	0	1	1
I	多治見市	1	0	1	0	1	1	0
J	静岡市	1	1	0	0	0	0	0
K	松阪市	0	0	1	1	0	0	0
L	京都市	0	0	1	1	1	0	1
N	大阪市北区	0	0	1	0	1	0	0
O	大阪市阿倍野区	1	0	1	1	1	0	0
P	大阪市西成区	0	0	1	1	1	0	1
Q	和歌山市	1	0	1	1	0	0	—
R	姫路市	0	0	0	0	0	0	1
S	呉市	1	0	1	1	0	0	—
T	大牟田市	1	1	1	1	0	1	0

ブール代数アプローチによる分析は、この表3のような真理表 (truth table) を構成することから始まる。Ragin (1987) は、事例研究を基礎とする国際比較データの分析などの目的でこの手法を考案し、「既存の変数志向の統計分析」と「事例を重視する研究」を結ぶものと位置づけている。手法の詳細については、Ragin (1987) に詳しく解説されており、また、高坂 (1991) に簡潔で的確な解説があるのでここでは手法に内容については割愛するが、比喩的には、ブラックボックスである電気回路を、スイッチの on-off の組み合わせと電球の点灯から推測しようとすることに似ている。いずれにせよ、表3のような真理表から、出力変数 (この場合、「成功 (O)」) が1、または0となるような説明変数の組み合わせを縮約的に表現することを目的とする。

表3の真理表に対して、ブール代数アプローチにより、クワイン=マクラスキー法を適用して、地域通貨「成功」条件をブール式で縮約的に表現することを試みる。分析にあ

たつては、Ragin によるブール代数アプローチ分析用のプログラムである QCA をもちいた。

分析の結果、地域通貨「成功」の条件は、下のブール式で表された（×は省略）。ここで、大文字は、表3での1に、小文字は0に対応する。

$$O = CMGaIS + cmGAIs + cmgais \quad \dots(1)$$

第1、2項について共通項をくくると以下の式となる。

$$O = IG(CMaS + cmAs) + cmgais \quad \dots(2)$$

ところで、(2)式の第1項では $I \times G$ でくくられており、どちらも大文字であるから、都市的な産業構成であり、商店等での利用が可能であることが必要条件であることが分かる。一方、第2項では、 g, i となっており、小文字であるから、商店などでの利用が不可であり、また、第一次産業の構成率が比較的に高い地域という条件を必要条件としている。この点で、第1項と第2項は大きく異なっている。第2項は商店での利用が出来ないという点で、「エコ・マネー」と呼ばれる形式に対応している⁷⁾。ただし、第2項の「成功」条件に合致するケースは1ケースしかなく、エコ・マネー型の場合、「紙券方式以外」「資格条件なし」といった方式上の特徴や、「高貯蓄率」「高齢化がさほどすすんでいないこと」などの環境変数がクリティカルな条件となっているか否かについてはここで結論できないが、あえてタイプとして分けるならば、非都市部における『コミュニティ再生型』と位置付けられるだろう。次に、第1項についていくぶん詳しく検討したい。

第1項を内容で書き下すと以下のようなものである。

1. 第1次産業構成比率が低く、都市的特長のある市区町村であること。
2. 商店での利用が可能であること
3. 「紙券方式、資格条件あり、非高齢化地域、低貯蓄率のすべての条件が揃っている」

あるいは

7) エコ・マネーの語は加藤敏春によるものであり、エコ・ポイントという概念を対として持つように展開しつつある。エコ・マネーについては加藤（2001, 2002）などを参照。

「非紙券方式、資格条件なし、高齢化地域、高貯蓄率のすべての条件がそろっている」こと

上記の1、2はそれぞれが必要条件となっている。1は、都市部で地域通貨が「成功」しやすいことをしめしているが、人と人のつながりを再生するという点で、都市部においてこそ地域通貨の果たす機能が大きく、そして、地域通貨がそのような機能を果たしつつあることを示していると解釈することができよう。また、2は、利用量を基礎として操作化した「成功」にとって、「商店等での利用ができる」ことが必要条件となることを示している。サービスの一方的提供とその結果として特定層に停滞的に地域通貨が蓄積される状態を避け、通貨の循環を促進し、流通をなめらかにする上で、商店の参加の重要性が示されているといってもよいだろう。

さて、上記の3は、二つの完全に異なる条件からなっている。これらの解釈もかならずしも容易ではないが、たとえば、前半は、「紙券方式かつ、資格条件あり」という点を、地域通貨の利用の偏り—あえて強い表現をするならばフリーライダー—が生まれにくい制度として考えることができるだろう。また、非高齢化地域、低貯蓄率ということを考えるなら、『地域経済活性化型』と呼べるものであり、都市部での地域経済の活性化を目的とする地域通貨が、この形式で利用量を維持、拡大していると予想できる。一方、後半は、「非紙券方式であり、資格条件なし」となっており制度において対照的であるばかりでなく、高齢化の進んだ地域であり、かつ高貯蓄である点でもまったく対照的である。このタイプは『中流ボランティア促進型』ともいべきものであり、サービスの提供などの偏りを許容し、高齢化の進んだ比較的豊かな地域でのボランティア活動を促進するものとして、地域通貨が利用されていることを推測させる。

4. おわりに

ブール代数アプローチによる分析結果は、地域通貨の目的、形態、地域環境の組み合わせによって、「成功」の条件が与えられていること、そして、きわめて対照的な条件が存在しうる可能性を示唆している。とはいえ、式(2)に対する解釈、「コミュニティ再生型」「地域経済活性化型」「中流ボランティア促進型」といった推測は、それぞれの条件にあう地域通貨の情報を再度詳細に検討することで確認されるべき開かれた課題である。ブール代数アプローチが、事例研究を補足するものであり、少数の事例に対して適用可能である

ことを考えれば、ここでの20ケースの事例はかならずしも不適ではない。しかしながら、地域通貨が現在400を超える数におよんでいることを考えるならば、ここで分析対象としたケースはあまりに少なく、さらに、「成功」にあたるケースは6ケースしかないことを考慮すれば、式(2)からなにか一般的な知識が引き出されたとすることは危険であろう。

本稿の目的は、そのような一般的な知見をここで定式化することではなく、今後のあらたな研究のために、ブール代数アプローチがどのように適用できるかを具体的にしめすところにある。この目的からすると、ブール代数アプローチの適用可能性は「確かに高い」ものとして示すことができたと考えている。第一に、今後詳細な情報を事例研究的なアプローチによって蓄積する必要があるが、このような手法で収集できるデータは限られたものであり、またランダムサンプリングの技法を用いることが有用でない以上、その結果に対して確率モデルを適用することもまた適切ではない。このような限られた数のデータに関して、ブール代数アプローチは情報の縮約を効率的に行うことを可能とする。第二に、地域通貨の「成功」に関しては、式(2)にしめされるような変数の複雑な交互作用が存在している可能性が高いが、ブール代数アプローチを適用することで、そのような複雑な変数の組み合わせを効率的に導き出すことが可能になる。

今後、スノーボールサンプリングなど非確率的な抽出法をもちいながら、より多くの地域通貨についてより詳細な情報を蓄積したとき、ブール代数アプローチの適用は、地域通貨の「成功」条件を析出するうえで有効な方法となるだろう。もちろん、ここで操作化したような「成功」は今後修正すべき課題であるし、地域通貨に期待される機能に即して、複数の「成功」の定義と測定がなされなければならない。ここでは、流通量の変化と参加者の人数を「成功」の測定にもちいているが、後者は都市規模の制約をうける点からも問題を抱えているし、前者も測定の問題以外にも問題を抱えている。たとえば、今回の調査の過程で地域通貨の流通量が減った理由を「人々のつながりが地域通貨を通じて密になり、結果、地域通貨を利用しないサービスのやりとりが頻繁になったため」と回答したものがあつた。この地域通貨が「人と人のつながりの再生」を目的とするものであつたならば、この地域通貨は明らかに「成功」している。しかし、本稿での操作上は「失敗」に分類される。本稿の「成功」が一面的であり、それのみで論じることが不適であることはここからも明らかであろう。地域通貨の「成功」は、その通貨に期待される機能との関係で考えられるべきだろうし、そのように整理し複数の「成功」の定義をしていくこと、そして、その定義に即した適切な操作化を工夫していくことが今後の課題となる。この課題は確かに大きなものだけれども、決して超えることのできない課題ではない。また、ここでの分析では、説明変数として6つの変数を

もちいたけれども、説明変数の選択に関しても同様に大きな課題がある。しかし、その特定も事例に即して情報を整理する中で適切に行いうるものと考えている。

地域通貨は、「希望の通貨」ではあるが、すべての希望をみだす「夢の通貨」ではない。この「希望の通貨」がそれぞれに対して期待された機能を適切に果たすための条件とはなにか、あるいはこの通貨の限界はなにかを考えていく上で、このような経験的知識の蓄積とその知識の縮約整理が果たす意味は大きい。

文 献

- 朝日新聞社編、2001、『民力 2003年版』朝日新聞社。
岩井克人、1998、『貨幣論』筑摩書房。
鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編著、2001、『質的比較分析』ミネルヴァ書房。
加藤敏春、2001、『マネーの新世紀—“進化”する21世紀の経済と社会』勁草書房。
加藤敏春、2002、『エコマネーはマネーを駆逐する—環境にやさしい「エコマネー資本主義へ」—』勁草書房。
高坂健次、1991、「比較分析法のフォーマライゼーション—C. Ragin の提言をめぐって」小林淳一編『社会学における理論と概念のフォーマライゼーション』1989-1990年度科学研究費研究成果報告書：990-115。
高坂健次・与謝野有紀、2000、「政策対象としての真の社会的弱者とは」高坂健次編『日本の階層システム6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会。
丸山真人・森野栄一編著、2001、『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版。
内閣府編、2004、『平成16年 国民生活白書』内閣府。
西部忠、2002、『地域通貨を知ろう』岩波書店。
Ragin, C. C. 1987, *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*. University of California Press [鹿又伸夫監訳 1993、『社会科学における比較研究—質的分析と計量的分析の統合にむけて—』ミネルヴァ書房]

付記：本研究の一部は平成16年度関西大学重点領域研究助成金において、研究課題「『地域通貨』による社会資本の効率的運用・再配分の可能性」（代表与謝野有紀）として研究費を受けたものの成果として公表するものである。

【付 録】

「地域通貨に関するメールアンケート」（質問項目のみ抜粋）

◆問1◆

そちらで流通している地域通貨についてお聞きします。

現在、その地域通貨の利用者は何人くらいですか。数字をご記入ください。

・（ ）人

[ホームページ記載の通り（ ）]

◆問2◆

その地域通貨のやりとりの方式は何ですか。当てはまるもの全ての（ ）内に○をつけてください。その他の場合は、具体的にその方式をご記入ください。

・通帳（ ）・紙券（ ）・借用証書（ ）・チップ（ ）・ICカード（ ）

・ホームページ上で（ ）

・その他（具体的に（ ））

[ホームページ記載の通り（ ）]

◆問3◆

その地域通貨に参加するにはどのような資格（年齢、地域の住民であることなど）が必要ですか。あてはまるものに○をして下さい。また必要な場合は資格の内容をご記入ください。

・誰でも参加できるので、資格は必要ない（ ）

・資格が必要（具体的に（ ））

[ホームページ記載の通り（ ）]

◆問4◆

その地域通貨でサービス以外のモノ（商店で売られている商品など）の購入ができますか。あてはまるものに○をして下さい。

・地域通貨のみでモノが購入できる（ ）

・現金と併用してモノを購入できる（ ）

→（どのような形式がお教え下さい。（ ））

・地域通貨でモノは購入できない（ ）

・その他（具体的に（ ））

[ホームページ記載の通り（ ）]

◆問5◆

その地域通貨全体の取引量は月あたり「何回」くらいですか。

・月あたり（ ）回くらい

[ホームページ記載の通り（ ）]

◆問6◆

パソコンを教える、子どもの世話を手伝う、のようなサービスの提供にどれくらい地域通貨が使われていますか。サービスの内容と、月あたりの取引回数をお答え下さい。（わかる範囲で結構です）

・（ ）のようなサービスを月に（ ）回

- ・() のようなサービスを月に () 回

[ホームページ記載の通り ()]

◆問7◆

この一年間でその地域通貨の利用量はどう変わりましたか。あてはまるものに○をつけてください。またその理由をお答えください。

- ・かなり増えた ()
- ・やや増えた ()
- ・かわらない ()
- ・やや減った ()
- ・かなり減った ()

また、その理由は何だと思えますか。お考えをお聞かせ下さい。

(理由)

—2004. 7. 12受稿—